



在庫の減少を先取りした原油価格の今後

2020年6月10日

6月から需要超過の見通しに前倒し

EIA（米国エネルギー情報局）は6月9日に最新の月報を公表し、今年6月と7月の原油需要見通しを上方修正するとともに、供給見通しを下方修正した。需要は従前の想定よりも経済活動の再開が早いこと、供給はOPECプラスの協調減産の効果を再評価したこと、などが影響している。その結果、前月の月報では7月から需要超過に転じる見通しだったが、最新の月報では6月から需要超過に転じる見通しに前倒しされた。【図表1】

在庫の減少を先取りする原油価格

同時に、前月の月報ではOECD加盟国の商業用原油在庫は6月をピークに7月から減少に転じる見通しになっていたが、最新の月報では5月をピークに6月から減少に転じる見通しに修正された。

【図表2】 もっとも、原油価格はすでに在庫が減少する見通しを織り込んで上昇してきたといえる。

また、今年春の原油価格急落を受けて、原油ETFへの資金流入が急増した。【図表3】 今後はこれらの利益確定売りをこなす必要があり、原油価格の上値は重くなりやすい。

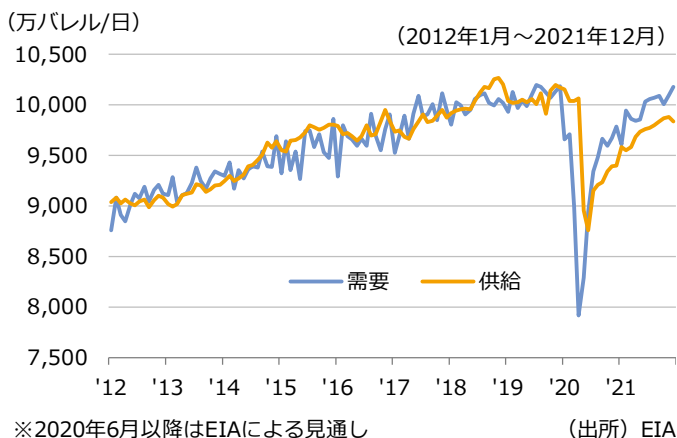
OPECプラスの協調で下値も堅い

一方、OPECプラスの協調体制は強固になったように感じる。シェア争いを続けるより協調減産をした方が経済合理性が高いことを再認識したのだろう。例えば、減産せずに20米ドルよりも、2割減産して40米ドルの方が収益が大きいということだ。また、テレビ会議の実施で柔軟な対応を取れるようになったこともコロナ禍の副産物だ。

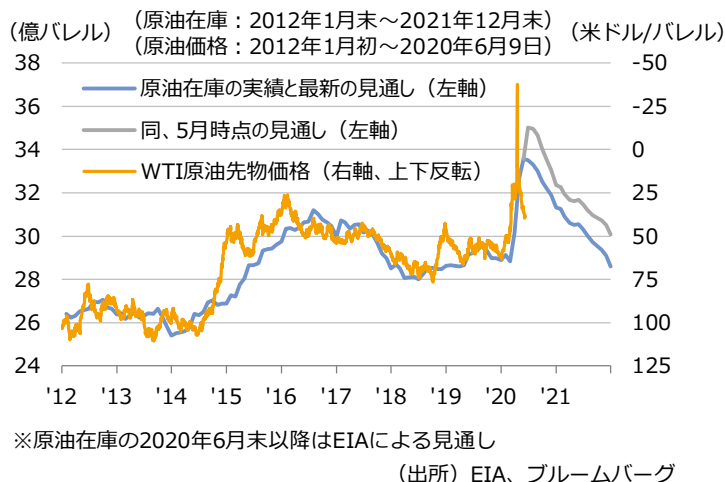
目先、原油価格は上値の重い展開が想定されるが、再び需要が喪失しない限り大きく下落するリスクも低く、当社では引き続きWTI原油先物価格が年末までに40米ドルを回復すると見込んでいる。

(調査部投資戦略課 岩手幸久)

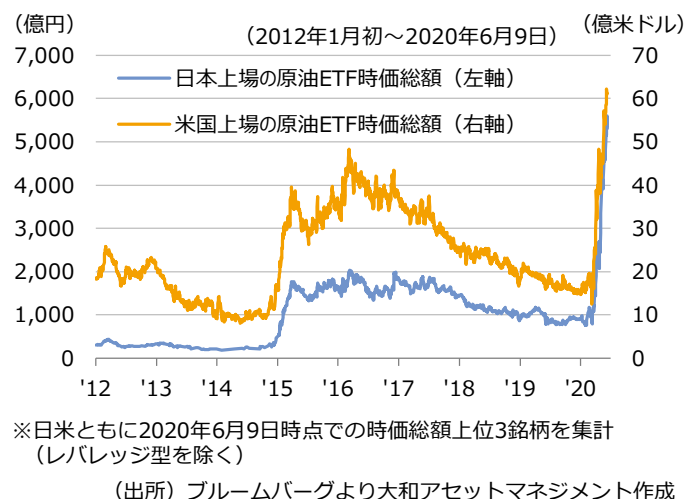
図表1 世界の原油需要と供給



図表2 OECD加盟国の商業用原油在庫と原油価格



図表3 日米の原油ETFの時価総額



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。